



発行所
新潟市中央区新光町7番地1
新潟県国民健康保険団体連合会
電話 025-285-3033
発行代表者
国診協新潟県支部長
尾崎進



平成23年度国診協新潟県支部

第2回運営委員会

平成24年3月23日(金)、新潟県自治会館本館3階「第三会議室」にて、平成23年度全国国保診療施設協議会新潟県支部第2回運営委員会が開催された。全国国民健康保険診療施設協議会新潟県支部会則の一部改正(案)、平成24年度事業計画(案)及び、会計歳入歳出予算(案)について協議を行い、来年度の活動方針を固めた。

協議事項

(1) 全国国民健康保険診療施設協議会新潟県支部会則の一部改正について(案)

議会」に変更すること、第4条の事業内容が5項目から8項目に増えること、また、名称の変更に伴って支部長及び副支部長を会長及び副会長に改めること等である。

○ 全国国民健康保険診療施設協議会が社団法人から公益社団法人に移行することに伴い、新潟県支部の会則も一部改正するものであり、原案どおり承認された。

(2) 平成24年度新潟県国保診療施設協議会事業計画(案)について

○ 事務局より説明後、原案どおり承認された。

なお、主な行事予定については、下記のとおり。

主な改正点、名称を「全国国民健康保険診療施設協議会新潟県支部」を「新潟県国民健康保険診療施設協

平成24年度 新潟県国保診療施設協議会行事予定

平成24年
 5月25日(金)・26日(土)
 ・第26回地域医療現地研究会「千葉県：東庄町」
 6月28日(木)
 ・全国国診協第1回通常総会「東京都」
 6月下旬
 ・新潟県国保診療施設協議会
 第1回運営委員会・監事会・総会
 「新潟市・自治会館」
 9月7日(金)・8日(土)
 ・東北地方国診協診療施設協議会連絡会議
 「新潟市：ANAクラウンプラザホテル新潟」
 10月5日(金)・6日(土)
 ・第52回全国国保地域医療学会「熊本県・熊本市」

平成25年
 2月22日(金)
 ・全国国診協第2回通常総会「東京都」
 3月中旬
 ・新潟県国保診療施設協議会第2回運営委員会
 「新潟市・自治会館」

(3) 平成24年度新潟県国保診療施設協議会歳入歳出予算(案)について
○ 事務局より説明後、原案どおり承認された。

(4) 平成24年度東北地方国保診療施設協議会連絡会議について
○ 事務局より説明後、原案どおり承認された。

平成24年度は、新潟県が東北地方国保協議会の会長県であり、同連絡会議は、会長県で開催することになってから、平成24年9月7日(金)・8日(土)、「ANAクラウンプラザホテル新潟」に於いて開催することを説明し委員の皆様に

その他

○ 2月22日付、南魚沼市城内診療所より、国民健康保険直営診療所から市立診療所へ変わったことに伴う「退会届」の提出があり、全国国保診療施設協議会(本部)に受理された。また、城内診療所、高橋聡所長は本協議会の監事であることから、併せて辞任との連絡を受けましたので、現在事務局では後任監事の打診しているところであり、決まり次第ご報告させていただく事を報告した。

員の出席をお願いした。

平成 23 年 9 月 9 日(金)、福島県福島市「福島ビューホテル」にて平成 23 年度東北地方国保診療施設協議会連絡会議が開催された。

冒頭、主催者として東北地方国保診療施設協議会の堀川哲男会長が「今年 3 月 11 日の大震災に加え、原発事故が発生し甚大な被害を受けたなか、全国の会員から救助活動の展開、施設への医療材料の提供をはじめ支援金の援助等々の協力を得て、東北復旧・復興へ



平成 23 年度 東北地方国保診療施設協議会連絡会議開催

の歩みを進めているとの現況報告と、

国診協の支援に対してのお礼を述べるとともに、

取り巻く環境は、年々厳しさを増しているが、

医師、看護師の不足、総合診療医の育成、

地域包括ケアの推進は喫緊の課題であることから、

国に対して「在宅医療の推進に向け提言」を行い

強く訴えたところである。」と挨拶し、

その後、東北地方国保協議会より、鈴木義孝福島県国保連合会会長、

来賓として全国国民健康保険診療施設協議会

常任顧問の富永芳徳氏が挨拶を述べた。

(予定されていた次第を変更し、パネルディスカッションを先に行った)。

「東日本大震災の対応と今後の課題」

をテーマに堀川哲男会長が司会を務め、

各県の代表者によるパネルディスカッションが行われた。

本県からは、十日町市国保松之山診療所

登坂尚志所長が「東日本大震災の対応と今後の課題及び長野県北部地震について」と題して、

東日本大震災の医療支援については、「新潟県医師会より十日町医師会に J・MAT の

班編成と派遣の要請があり、医師、看護師、

薬剤師、事務員、運転手の派遣を行った」

また、長野県北部地震については、「診療所のある松之山地区は、震源地の栄村と隣接しており、大きな被害が発生したが、人的被害は軽症者が 5 名にとどまったが、家屋の全壊が 2 棟発生した。」と述べた。

時間の関係上、意見交換等は、行われなかった。

最後に、全国国民健康保険診療施設協議会常任顧問山口昇氏が特別発言とし、

広島県の公立みつぎ病院が福島県へ人材派遣した記録を報告し、避難所

などでの地域包括ケアの必要性を求めました。

その後、議事に移り、規定により堀川哲男会長が座長として選出され協議に入った。

はじめに平成 24 年度の役員選出(案)

は

最後に平成 24 年度の役員選出(案)について

・会長は新潟県から 1 名、副会長は山形県と福島県から各 1 名、任期は平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日とすることとなった。

○各県提出議題及び要望事項について

・特になし

○その他

・支部長会議の報告を行った。

全国国保診療施設協議会の東北ブロック推薦理事について

現理事である 4 名を引き続き理事に推薦する。

任期については、平成 24 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までとする。

東北地方の震災等を考慮し、理事の枠を 1 名追加し 4 名から 5 名にお願いしたい。

新たに推薦する理事については、青森県黒石市国保黒石病院の村田有志院長にお願いする。

最後に、「日本における総合医育成の必要性とイギリス・ドイツの医療状況―地域医療の再生をめざして―」と題して全国国保診療施設協議会 富永芳徳常任顧問より特別講演が行われた。

平成 24 年度の東北地方国診協連絡会議は新潟県で開催される。

について事務局の説明後、原案どおり承認された。

主な協議結果については次のとおり。

協議事項

○平成 24 年度の役員選出(案)について

・会長は新潟県から 1 名、副会長は山形県と福島県から各 1 名、任期は平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日とすることとなった。

○各県提出議題及び要望事項について

・特になし

○その他

・支部長会議の報告を行った。

全国国保診療施設協議会の東北ブロック推薦理事について

現理事である 4 名を引き続き理事に推薦する。

任期については、平成 24 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までとする。

東北地方の震災等を考慮し、理事の枠を 1 名追加し 4 名から 5 名にお願いしたい。

新たに推薦する理事については、青森県黒石市国保黒石病院の村田有志院長にお願いする。

最後に、「日本における総合医育成の必要性とイギリス・ドイツの医療状況―地域医療の再生をめざして―」と題して全国国保診療施設協議会 富永芳徳常任顧問より特別講演が行われた。

平成 24 年度の東北地方国診協連絡会議は新潟県で開催される。



発表する十日町市国保松之山診療所 所長 登坂尚志氏

第25回 全国国保診療施設協議会 地域医療現地研究会開催



平成23年5月27日(金)、28日(土)鳥取県日南町と江府町において、第25回地域医療現地研究会が開催された。「地域包括医療・ケアを都市へ広げよう」―町は大きなホスピタルをメインテーマに、全国各地から300名を超える国保診療施設関係者が参加し、第1日目は施設視察研修、第2日目はグループワークと全体討議が行われた。1日目の開講式では全国国保診療施設協議会 廣畑衛会長の代理として富永芳

徳常任顧問が主催者あいさつをし「国民皆保険を堅持することの重要性」を強調し「地域包括医療・ケアが高齢社会を迎える都市部でも必ず必要になってくる」と指摘した。また、開催地を代表して日南町の増原聡町長より「日南町、江府町の案内と国保直診は地域医療の最後の砦であり、松本の灯りである」と力強い挨拶をいただいた。

その後に行われた、視察研修施設の概要について、江府町国保江尾診療所長の武地幹夫氏、国保日南病院の中曾森政事務部長、日南町健康福祉センター「ほほえみの里」の梅林千恵健康対策室長、日南福祉会介護福祉センター「あかねの郷」の平田隆邦施設長から説明が行われた。

2日目は、米子ワシントンホテルプラザにおいて、「地域包括医療・ケアを都市に広げよう」―町は大きなホスピタル―をテーマに全体討議が行われた。

座長には、岩美町国保岩美病院長の渡邊賢司氏と国保智頭病院長の濱崎尚文氏より勤めてもらい、日南病院長の高見徹氏、江尾診療所長の武地幹夫氏の発表があった。高見氏は、これまでの豊富な地域包括医療・ケアの経験か

ら、現在過疎の町で展開されている高齢社会に対応した新しい進んだ地域医療を「先進地域医療」と定義し、今後都市部でも必ず必要になる。すなわち、都市部でも人口1万人規模のコミュニティづくりをする地域医療が必要であるとの持論を展開された。

武地氏は「医療崩壊を食い止める取り組み―小さな町からの報告―」と題して発表された。その中で、地域医療は、ただ地域で医療することではない、「地域医療」総合保健活動であり、医療崩壊を食い止めるには医師だけでなく看護師、保健師等の後継者育成が最重要課題である。特に医学部学生の育ってきた環境と過疎地域の実情とのギャップが大きいことが問題であり、そのためには医学部学生の地



域医療現地実習を充実させることが喫緊の課題であると強調された。その後、会場の参加者からも多くの質問や意見発表があり、最後に厚生労働省の山口道子専門官と全国国保診療施設協議会の押淵徹副会長から助言とまとめがあり、全体討議が終了した。閉講式では、次期開催地の千葉県・君津中央病院企業団の福山悦男企業長の挨拶と押淵副会長の閉会の挨拶で2日間の研究会を閉講した。

第26回 地域医療現地研究会

メインテーマ 「総合医育成で地域医療再生」
― 地域包括医療・ケアにおける中小病院の役割 ―

- 【開催地】 千葉県
- 【開講式・概要説明】 東庄町公民館
- 【地域医療交流会
全体討議・閉講式】 鹿島セントラルホテル (茨城県)
- 【会 期】 平成24年5月25日(金)・26日(土)

第51回全国国保地域医療学会開催



平成23年11月11日(金)、12日(土)の2日間、高知県高知市「高知市文化プラザカルポート」にて、『志(こころざし)・絆(きずな)・扶(たすけあい)』龍馬の心土佐にありー地域包括医療・ケア医新ーをメインテーマに、第51回国保地域医療学会が開催され、本県からは約4名が参加した。

開会式では、松浦喜美夫学会長が「本年は、国民皆保険制度50周年の記念すべき年に当たり、将来にわたってこの制度を堅持するため、最後の砦である国民健康保険には安定的・持続的運営の確保がいつそう求められてい

る」と開会の挨拶。主催者として全国国保診療施設協議会の富永芳徳常任顧問が「昨年、創立50周年を迎えたことは、なによりの喜びであり、『温故知新』と言われるようにこれまでの先輩方の歩みを踏まえ、国診協がこれから進むべき道しるべとなるものと確信している」、国保中央会の岡崎誠也会長が「地域包括ケアシステムについては皆様方に先進的に取り組んでもらっており、今後さらに重要になる」とそれぞれ挨拶した。

続いて、平成23年度全国国保診療施設協議会会長表彰が行われ、本県からは魚沼市役所滝澤直行監査委員事務局長、関川村役場平田誠総務課長が、地域包括ケアシステム推進功績者として表彰を受けた。

その後、坂本達・株式会社ミキハウス人事部長が「Catch Your Dreams 夢への挑戦ー『生かされてきた』ことへの感謝をこめてー」と題し特別講演を行った。

国保直診関係者サミットでは「開設者の本音と決意ーおらんくの地域医療ー」をテーマとして意見交換が行われた。そのなかで、助言者として出席した厚労省の濱谷浩樹国保課長は、国保の広域化への取り組みに触れ、「都道

府県単位の広域化は国保の大きな課題であり、目指すべき方向である」との認識を示した。

2日目には「魅力ある地域包括医療・ケアー高めよう志・強めよう絆・拡げよう扶ー」と題してシンポジウムが開催され、発表者、助言者、特別発言者による議論が行われた。また、市民公開講座は、第1部で宅間一之・高知県歴史民俗資料館館長、第2部で歌手・エッセイストで教育学博士のアグネス・チャンさんの2つの特別講演が行われ、多くの一般市民が訪れた。

第52回 全国国保地域医療学会

開催概要

地域包括医療・ケアに新しい風を

～火の国くまもとから吹きわたる～

【開催地】 熊本県熊本市

【会場】 学会：崇城大学市民ホール
熊本市国際交流会館
地域医療交流会：熊本キャッスルホテル

【会期】 平成24年10月5日(金)・6日(土)

国診協ホームページのご案内 << <http://www.kokusinnkyo.or.jp/> >>

全国国民健康保険診療施設協議会(国診協)では、ホームページにより

- 「国診協の紹介」「国保直診の紹介」「会員施設の紹介」
- 「臨床研修施設の検索」「人材募集」

など会員だけでなく広く国民の皆様に対する情報提供を行っております。ぜひご利用ください。

なお「会員専用ページ」では会員向けにタイムリーな情報提供を行っております。

